

## Ⅶ. ERIA 支援事業

日本貿易振興機構は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

### 1. 事業の目的

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。本事業は、経済産業省等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

### 2. 2018 年度の主な事業

日本貿易振興機構は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、アジア経済研究所との協同のもとにバンコクを活動拠点とし、ERIA 及び海外調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

#### (1) 調査研究事業

ERIA の「経済統合の深化」「発展格差の是正」「持続的発展」という 3 つの研究領域において、東アジアの経済統合に寄与する政策研究プロジェクトの支援研究機関として、以下の通り調査研究を実施した。

##### (1-1) ERIA との連携研究プロジェクト

###### (1-1-1) アジアにおけるヘルスケアと高齢者介護のゆくえ

主査：辻田祐子（ジェトロ・バンコク事務所）

幹事：初鹿野直美（アジア経済研究所）

委員：鈴木有理佳（アジア経済研究所）、小田尚也（立命館大学）、Carlos, Maria Reinaruth Desiderio（龍谷大学）、Patcharawalai Wongboonsin（Chulalongkorn University, Thailand）、Yupin Aunguroch（Chulalongkorn University, Thailand）、Aswatini Raharto（Indonesian Institute of Sciences (PPK-LIPI)）、Mita Noveria（Indonesian Institute of Sciences(PPK-LIPI)）、Osuke Komazawa（ERIA）

コーディネーター：町田宗太（ERIA）

近年、アジアでは高齢化の進展やメディカルツーリズムの促進などにより看護、介護人材の育成と確保が重要な課題となっている。本研究は、アジア諸国の外国人を含めた看護、介護人材に関する現状と課題を提示することを目的とする。

## (1-2) ERIA の研究活動を支援する独自の研究プロジェクト

### (1-2-1) タイの EEC 開発、輸送インフラ整備と周辺国の開発戦略

主査：平塚大祐（ジェトロ・バンコク事務所）

幹事：同上

委員：ケオラ スックニラン（ジェトロ・バンコク事務所）、磯野生茂（アジア経済研究所、在セビリア）、熊谷聡（アジア経済研究所）、Sthabandith Insisienmay（National Institute for Economic Research (NIER), Laos）、Khammerng Bannalath（National Institute for Economic Research (NIER), Laos）、Chap Sotharith（Cambodia Institute for Cooperation and Peace (CICP）、Chhorn Sotheara（Cambodia Institute for Cooperation and Peace (CICP）、Bui Thi Minh Tam（Srinakharinwirot University, Thailand）

コーディネーター：横山光紀（ジェトロ・バンコク事務所）

タイは、東部臨海地域の3県を東部経済回廊（EEC）として開発し、イノベーションとデジタルを中心に industry 4.0 を推進することで、労働力不足と中心国の罨に対応しようとしている。同時に、タイは輸送インフラ整備事業を広域的に推進し、国内地域間開発ギャップの縮小を目指している。これらタイのインフラ主導の成長戦略は、タイに”混雑“を発生させ、周辺国への産業移転をもたらす。周辺国にとってはタイからの産業移転の受け皿になる大きなチャンスである。本研究は、タイの EEC 開発、広域輸送インフラ整備がもたらす効果について分析する。また、カンボジアとラオスを対象として、有望産業及びタイからの移転産業について企業ヒアリング調査を実施し、CLMVT 大で見た必要な開発戦略を検討する。

### (1-2-2) メコン地域における農業の新たな潮流と課題：生産性向上からアグリビジネスの発展へ

主査：坂田正三（ジェトロ・バンコク事務所）

幹事：同上

委員：久保公二（アジア経済研究所、在バンコク）、大泉啓一郎（株式会社日本総合研究所）、Paritud Bhandhubanyong（Panyapiwat Institute of Management, Thailand）、Poovadol Sirirangsi（Panyapiwat Institute of Management, Thailand）、Hoang Xuan Diem（Central Institute for Economic Management, Vietnam）、Do Thi Thu Thuy

(Central Institute for Economic Management, Vietnam)

本研究は、近年メコン地域における農業およびその関連産業の新たな潮流に注目し、その実態を調査し、農家世帯や地域への経済的インパクトを明らかにするとともに、今後の発展の可能性について論じることを目的としている。本研究では、ハイテク農業や e-agriculture といった新たな生産モードの浸透、流通・加工における新たな技術やビジネスモデル、農業生産の新たな担い手の台頭、国境を超えたバリューチェーンの変化などを分析対象とする。

### (1-2-3) アセアン主要都市内及び都市間の連結性の計測

主査：ケオラ・スックニラン（ジェットロ・バンコク事務所）

幹事：同上

委員：早川和伸（アジア経済研究所）、Masahito Ambashi (ERIA)、Hiroyuki Miyazaki (Asian Institute of Technology, Thailand)

アセアン連結性 2025 (MPAC2025) は、①物理的な連結性、②制度的連結性と③人と人の連結性の改善を目指している。また、これを実現するために、数量的に評価できる目標の設置と監視が必要としている。しかし実際の連結性は輸送および通信インフラを通して行われる。本研究会は、車やトラックなどによる陸上の連結性に注目し、空間的に高精細かつ時間的に高頻度な車両の位置情報（プローブ）データを用い、アセアン主要都市内及び都市間の連結性を数量的に分析し、アセアン連結性 2025 の評価や監視に貢献することが目的である。

### (1-2-4) ASEAN 地域における地方自治体の広域連携の可能性

主査：小島道一（ERIA）

幹事：東方孝之（アジア経済研究所）

委員：船津鶴代（アジア経済研究所）、佐々木晶子（アジア経済研究所）、Vella Atienza（フィリピン大学）、Enri Damanhuri（インドネシア・バンドン工科大学）、永井史男（大阪市立大学）、笹尾俊明（岩手大学）

フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナムなど、多くの国で、廃棄物の収集・運搬や処分、浄化槽・下水汚泥処分、消防などを地方政府の責任で行っている。しかし、財政的な余裕のある大都市を除いて、適切な体制を整えることができていないのが一般的である。このような状況を変える方法の一つとして、地方自治体による広域連携があり、その必要性和適用方策を、廃棄物処理等を事例に明らかにする。

### (1-2-5) ラオスのハンディクラフト産業の日本の伝統工芸産業とのコラボを見据えた素材

### 育成支援の実証研究

主査：石田正美（アジア経済研究所）

幹事：植木靖（アジア経済研究所）

委員：岩上勝一（ジェトロ・ビエンチャン事務所）、山田健一郎（ジェトロ・ビエンチャン事務所）、上江洲祐貴（ジェトロ・ビジネス展開支援部）、米山芳春（JICA ラオス事務所）

本研究は、ジェトロがこれまでラオスのハンディクラフト産業に対して支援してきた経緯とその一つであるギフト・プロジェクトの効果を検証する一方、日本の伝統工芸産業の現状と課題を分析することを通じ、日本とラオスとの伝統工芸分野における補完型ビジネスモデルを提案していく。

### (2) 研究機関ネットワーク（RIN）会合

ERIA を支える 16 カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」（RIN）の役割は、ERIA に対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIA が実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIA が東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。

アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、また、バンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所が同ネットワークの事務局を担い、以下の通り会合を開催し、ERIA の活動を支援した。

日程：2019 年 1 月 29 日（火）

場所：インドネシア・ジャカルタ市内

参加者：13 研究機関、ERIA

〔併催〕専門家会合（Roundtable Discussion；テーマ“New Global Era Digital Economies”）。

T20(\*)サイド・イベントとして開催。

日時：2019 年 1 月 30 日（水）

主催：ジェトロ、ERIA、経済産業研究所（RIETI）

参加者：13 研究機関、ERIA、在ジャカルタ外交・政策立案担当者、等

\* T20(Think 20)：G20 の有識者・シンクタンク関係者で構成し、約 10 のタスクフォースの議論をとりまとめて G20 に対し提言を行う。